

## 5. 中小企業の実態を踏まえた労働・教育対策の推進

1. 中小企業に配慮した労働関係法令の見直し
2. 障害者雇用促進法の見直しと中小企業支援策等の充実
3. 最低賃金の設定については、経済情勢、雇用動向、中小企業の生産性の向上の進展状況等を踏まえた上で行うこと。特定最低賃金は、地域別最低賃金に屋上屋を架するものであり、早急に廃止すること。
4. 雇用保険制度の機能強化
5. 中小企業の若手人材確保・育成・定着のため、「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」の予算・事業実施団体数を拡充すること。
6. 国による職業訓練機能の充実・強化
7. ワーク・ライフ・バランスの推進
8. キャリア教育・職業教育の実施に当たっては、学校教育の各課程において一貫した教育を行うとともに、関係省庁が一体となって教育機関と中小企業の連携を推進すること。
9. 外国人技能実習制度の適正な見直し

## 6. 公正な競争環境の整備、官公需対策の強化

1. 公正な競争環境の整備
2. 官公需対策の強化

## 7. 商店街等及び中小小売商業の活性化支援の拡充

1. 商店街・共同店舗等に対する支援の拡充
2. 大型店等に対する適正な規制・指導の強化

## 8. 中小流通業・サービス業振興対策の強化

1. 中小流通業対策の強化
2. 中小サービス業対策の強化



# II 東日本大震災からの復旧・復興の加速化

## 1. 被災中小企業・組合等の復旧の継続支援の拡充

1. 復興予算を拡充強化し、迅速に執行すること。復興工事の停滞を避けるため、国・県・市町村における発注時期の平準化を図ること。
2. 事業再生・継続に向けた万全な資金繰り等に対する総合的かつ継続的に万全な支援を行うこと。
3. 土地の有効活用と小規模事業者の集団化・集約化を図り、加工と物流が一体となった水産加工団地など本格的な事業再建に向けた事前調査、専門家派遣等に対する支援を強化すること。
4. 中小企業組合等が行う防災・減災のための取組みに対する助成措置を講じること。

## 2. 原発事故の早期収束

徹底した除染対策、風評被害対策、早期の瓦礫撤去等に対する実効ある継続的な支援を速やかに行うこと。

# III 組合等連携組織対策の強化

## 1. 組合組織の位置づけの強化

1. 中小企業基本法において組合組織の位置づけを強化すること。  
特に、小規模企業政策の見直しに当たっては、連携・組織化の重要性に焦点を当てた政策を推進すること。
2. 中小企業組合の設立要件を緩和するなど中小企業組合法を改正すること。

## 2. 中央会の組合等連携組織対策予算の拡充

1. 中小企業等協同組合法第74条に規定された都道府県中央会の事業を毎年度確実に遂行できるよう、中小企業連携組織対策事業を強化すること。
2. 起業支援、海外展開、財務等高度な知識をサポートするプラットフォームの法的措置を講じるなどの整備を図るとともに、組合事務局及び中央会指導員の専門性を高めるための支援を行うこと。
3. 中小企業等が共同で行うBCP（事業継続計画）策定及び実現化に対して支援を行うこと。